



学校法人 弘徳学園
姫路大学
豊岡短期大学
近畿大阪高等学校
こうのとり認定こども園

令和5年度 事業報告書

学校法人 弘徳学園

(1) 学園設立とあゆみ

学校法人弘徳学園は、平成16年4月に学校法人近畿大学から、近畿大学豊岡短期大学（同通信教育部）及び同附属幼稚園を母体として分離・独立しました。

そして、多年の懸案であった看護系の四年制大学、「近大姫路大学看護学部看護学科」を平成19年4月に開学、翌平成20年4月に「近大姫路大学教育学部こども未来学科及び同通信教育課程」を増設しました。結果、本学園は独立4年目にして、姫路市及び豊岡市に2つのキャンパスを有し、近大姫路大学の2学部2学科に、教育学部通信教育課程を加え、近畿大学豊岡短期大学こども学科及び同通信教育部並びに同短大附属幼稚園等を運営する学園となりました。

そして、平成26年度には地域の子育て支援のために、既存の幼稚園の他に「このとり保育園」を開園し、幼保連携型認定こども園をスタートさせましたが、この認定こども園は、子ども・子育て支援新制度による新しい幼保連携型認定こども園として平成27年度に新たに認可を受け、既存の幼稚園と保育園を廃止し新たな「このとり認定こども園」として運営しています。

本法人は、文部科学省の認可を受け、平成28年4月1日から法人等の名称を、「学校法人近畿大学弘徳学園」から「学校法人弘徳学園」、大学名を「近大姫路大学」から「姫路大学」、短期大学名を「近畿大学豊岡短期大学」から「豊岡短期大学」に変更するとともに、法人本部所在地を豊岡キャンパスから姫路キャンパスへ移しました。

平成29年4月に「姫路大学大学院看護学研究科」を開設。平成30年11月に同研究科博士後期課程への専攻課程変更の認可を受け、平成31年4月に開設しました。

豊岡短期大学は平成31年4月に豊岡短期大学姫路キャンパスを開設し、現在豊岡と姫路の2キャンパス制で運営しています。

令和元年11月には、地域の子どもから高齢者まで健康と発達の向上にむけた研究、支援開発を行う「姫路大学附属健康・教育実践研究センター」を設立。

そして、令和5年3月29日に大阪府より認可を受け、令和5年4月より近畿大阪高等学校（狭域通信制）を開校しました。

(2) 学園の建学の精神と教育目標

本学園は、近畿大学創業者世耕弘一先生の説かれた「教育の目的は、人に愛される人、人に信頼される人、人に尊敬される人の育成にある」を建学の精神として、他人や自然を思いやる、いわゆる「共生の心」を備えた人材の育成を目的としています。

この建学の精神を具現化するために、次のような教育目標をかかげております。

- 第1は、「人間は人間だけで生きているのではなく、他の生命とともに、生かされているという認識をもつこと、そしてこの思想を推進するための実践力を培う」
- 第2は、「専門職業人としての基本的な倫理観を身につけるとともに思いやりの心を培う」
- 第3は、「専門職に必要な基礎的知識及び技術を修得するとともに、創造性を培う」
- 第4は、「社会・歴史に対する深い洞察力を身につけるとともに、豊かな人間性を培う」
- 第5は、「国際社会に適応しうる感性を育み異文化を理解しうる人を培う」

I 法人の概要

(3) 学校法人の沿革 (概要)

昭和	26年	2月	学校法人近畿大学認可
	39年	3月	近畿大学附属豊岡女子高等学校設置認可
	42年	1月	近畿大学豊岡女子短期大学設置認可
	42年	4月	近畿大学豊岡女子短期大学開学(家政科)
	44年	3月	近畿大学豊岡女子短期大学通信教育部家政科設置認可
	44年	7月	学生食堂竣工
	46年	1月	近畿大学豊岡女子短期大学幼児教育科設置認可
	46年	2月	近畿大学豊岡女子短期大学(幼児教育科)保母養成校指定
	47年	1月	近畿大学豊岡女子短期大学通信教育部幼児教育科設置認可
	48年	1月	近畿大学豊岡女子短期大学児童教育科設置認可
	48年	3月	近畿大学豊岡女子短期大学通信教育部(幼児教育科)保母養成校指定
	48年	3月	近畿大学豊岡女子短期大学幼児教育科廃止
	48年	4月	近畿大学豊岡短期大学児童教育学科初等教育学専攻、幼児教育学専攻増設
	55年	2月	近畿大学豊岡女子短期大学児童教育研究所附属幼稚園設置認可
	55年	4月	近畿大学豊岡女子短期大学児童教育研究所附属幼稚園開学
	平成	59年	9月
60年		7月	近畿大学豊岡女子短期大学 和花季会館竣工
元 年		4月	近畿大学豊岡女子短期大学を近畿大学豊岡短期大学に名称変更
4 年		11月	近畿大学豊岡短期大学創立25周年記念式典
4 年		12月	学生食堂ログハウス竣工
7 年		4月	グラウンド完成
7 年		11月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部創立25周年記念式典
14年		4月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部社会福祉士養成通信課程開設
15年		11月	学校法人近畿大学弘徳学園設置認可
16年		4月	近畿大学豊岡短期大学並びに近畿大学豊岡短期大学附属幼稚園を学校法人近畿大学から学校法人近畿大学弘徳学園へ設置者変更
17年		4月	近畿大学豊岡短期大学幼児教育学科を近畿大学豊岡短期大学こども学科に名称変更
17年		4月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部幼児教育学科を近畿大学豊岡短期大学通信教育部こども学科に名称変更
17年		5月	私立学校法改正に伴う寄附行為変更届認可
17年		5月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部創立35周年記念式典
18年		11月	近大姫路大学看護学部看護学科設置認可及び寄附行為変更申請認可
19年		4月	近大姫路大学開学(看護学部看護学科)
19年		12月	近大姫路大学教育学部こども未来学科設置認可及び寄附行為変更申請認可
19年		12月	近大姫路大学教育学部こども未来学科通信教育課程設置認可及び寄附行為変更申請認可
20年		1月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部こども学科保育士養成課程定員変更(1,000人→1,800人)
20年		3月	近畿大学豊岡短期大学生活情報・福祉学科廃止
20年		4月	近大姫路大学教育学部こども未来学科開設
20年		4月	近大姫路大学教育学部こども未来学科通信教育課程開設
21年		1月	収益事業廃止に伴う寄附行為変更申請認可
21年		3月	近畿大学豊岡短期大学附属幼稚園定員変更に伴う園則変更申請認可(100人→60人)
21年		4月	近畿大学豊岡短期大学こども学科入学定員変更(50人→40人)
21年		10月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部創立40周年記念式典
23年		4月	近大姫路大学教育学部こども未来学科通信教育課程図書館司書・学校図書館司書教諭・学芸員コース開設
23年		4月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部こども学科を幼児専攻と保育専攻に専攻分離
24年		3月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部生活情報・福祉学科廃止
24年		3月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部こども学科定員変更(2,200人→2,400人)
24年		4月	近大姫路大学教育学部こども未来学科通信教育課程中学校・高等学校教諭免許課程開設
24年		4月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部図書館司書専修履修コース、保健保育士養成コース開設
26年		3月	こうのとり保育園設置に伴う寄附行為変更申請認可
26年		4月	こうのとり保育園開園
26年	4月	幼保連携型こうのとり認定こども園開園(近畿大学豊岡短期大学附属幼稚園 100人、こうのとり保育園 60人)	
27年	3月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部こども学科幼二種免許課程廃止	
27年	3月	近畿大学豊岡短期大学附属幼稚園廃止	
27年	3月	こうのとり保育園廃止	
27年	4月	幼保連携型こうのとり認定こども園開園(1号認定児 100人(利用定員90人)、2号認定児 42人、3号認定児 18人)	
27年	4月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部こども学科入学定員変更(幼児専攻600人→1,000人、保育専攻1,800人)	
27年	10月	学校法人名称変更に伴う寄附行為変更申請認可(学校法人近畿大学弘徳学園→学校法人弘徳学園)	
28年	4月	学校法人近畿大学弘徳学園を学校法人弘徳学園に名称変更	
28年	4月	近大姫路大学を姫路大学に名称変更	
28年	4月	近畿大学豊岡短期大学を豊岡短期大学に名称変更	
28年	4月	学校法人の所在地を「兵庫県豊岡市戸牧160番地」から「兵庫県姫路市大塩町2042番2」に変更	
28年	4月	姫路大学教育学部こども未来学科通信教育課程中高免許課程募集停止	
28年	8月	姫路大学大学院看護学研究科看護学専攻修士課程設置に伴う寄附行為変更申請認可	
29年	4月	姫路大学大学院看護学研究科看護学専攻修士課程開設	
29年	4月	幼保連携型こうのとり認定こども園定員変更 (1号認定児80人(利用定員70人)、2号認定児50人、3号認定児30人)	
29年	11月	豊岡短期大学創立50周年記念式典	
30年	11月	姫路大学大学院看護学研究科看護学専攻博士後期課程の課程変更申請認可	
31年	3月	豊岡短期大学こども学科姫路キャンパスの指定保育士養成施設指定申請認可	
31年	4月	姫路大学大学院看護学研究科看護学専攻博士後期課程開設	
		姫路大学大学院看護学研究科修士課程を博士前期課程に名称変更	
		豊岡短期大学こども学科姫路キャンパスの指定保育士養成施設指定	
令和	元 年	11月	姫路大学附属健康・教育実践研究センター開所
	5 年	3月	近畿大阪高等学校設置認可及び寄附行為変更申請認可
	5 年	4月	近畿大阪高等学校(通信制普通科)開校

I 法人の概要

(4) 設置する学校・学部・学科等

- 姫路大学
 看護学部 看護学科
 大学院 看護学研究科
 教育学部 こども未来学科
 通信教育課程 教育学部こども未来学科
 所在地：兵庫県姫路市大塩町2042番2
 代表電話：079-247-7301
 URL：<https://koutoku.ac.jp/himeji/>
<https://koutoku.ac.jp/himeji/daigakuintop/>
- 豊岡短期大学
 こども学科
 (豊岡キャンパス、姫路キャンパス)
 通信教育部 こども学科
 通信教育部 社会福祉士養成通信課程
 豊岡キャンパス
 所在地：兵庫県豊岡市戸牧160番地
 代表電話：0796-22-6361
 姫路キャンパス
 所在地：兵庫県姫路市大塩町2042番2
 代表電話：079-287-9321
 URL：<https://koutoku.ac.jp/toyooka/>
- 近畿大阪高等学校
 所在地：大阪府阪南市箱作1054番1
 代表電話：072-447-4761
 URL：<https://koutoku.ac.jp/kinkiosaka/>
- このとり認定こども園
 所在地：兵庫県豊岡市戸牧160番地3
 代表電話：0796-22-6360
 URL：<https://koutoku.ac.jp/kodomoen/>

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

入学定員、収容定員、現員数 等

(単位：名)

	学部・学科等	入学定員	収容定員	在学(園)者数	備考	
姫路大学	看護学部看護学科	100	400	389	平成19年4月開設	
	大学院 看護学研究科	博士前期課程	6	12	8	平成29年4月開設
		博士後期課程	3	9	10	平成31年4月開設
		教育学部こども未来学科	80	340	229	平成20年4月開設 (3年次編入定員10名)
	通信教育課程 教育学部こども未来学科	1,000	4,600	488	平成20年4月開設 (3年次編入定員300名)	
豊岡短期大学	こども学科	40	80	75	平成21年4月入学 定員変更(10名減)	
	通信教育部 こども学科	2,800	7,400	3,444	平成27年度定員変更 2,400名→2,800名	
	通信教育部 社会福祉士養成通信課程 (修業期間：1年6ヵ月)	300	—	令和5年度 146(2年) 125(1年)		
近畿 大学 大阪 分校	通信制 高校	1年生	145	20	令和5年4月開校	
		2年生	145	6		
		3年生	145	—		
この とり 認定 こども 園	1号 認定	3歳児	—	18	平成29年4月定員変更 100名→80名	
		4歳児	—	21		
		5歳児	—	13		
	2・3号 認定	0歳児	—	6	5	平成29年4月定員変更 18名→30名
		1歳児	—	9	10	
		2歳児	—	15	12	平成29年4月定員変更 42名→50名
		3歳児	—	15	18	
		4歳児	—	15	19	
	5歳児	—	20	28		

(令和5年5月1日現在)

I 法人の概要

(6) 役員概要 (就任順)

				定員数	理事 6～12名, 監事3名
理事長	岩田	健一郎	常勤		令和4年4月1日理事就任
副理事長	牛尾	礼子	常勤		平成30年3月1日理事就任
理事	加藤	直由	非常勤		平成30年3月1日理事就任
理事	角田	雄彦	非常勤		令和2年4月1日理事就任
理事	長瀬	泰三	常勤		令和3年4月1日理事就任
理事	上田	竜之輔	非常勤		令和3年6月1日理事就任
理事	岸田	香	常勤		令和4年7月1日理事就任
理事	岡本	大輔	常勤		令和5年4月26日理事就任
監事	川内	保幸	非常勤		令和4年4月1日監事就任
監事	作花	良祐	非常勤		令和4年4月1日監事就任
監事	中西	健太郎	非常勤		令和5年3月17日監事就任
(令和6年3月31日現在)					

前会計年度の決算書類承認に係る理事会開催日後の退任役員状況

理事	坂本	清	非常勤	令和5年6月11日理事退任
理事	平野	秀樹	常勤	令和5年7月20日理事退任

当該末日から決算書類の承認に係る理事会開催日までの異動状況

理事	牛尾	礼子	常勤	令和6年3月31日理事退任
理事	郷間	英世	常勤	令和6年4月1日理事就任

(7) 評議員概要

		定員数	評議員15～26名
評議員	20人		(令和6年3月31日現在)

(8) 教職員概要

姫路大学

看護学部

教授	14人
准教授	7人
講師	5人
助教	7人
助手	5人

職員 ※ 43人

教育学部

教授	12人
准教授	6人
講師	8人
助教	0人
助手	1人

※ 校医等含めず

豊岡短期大学

教授	22人
准教授	13人

職員 ※ 28人

講師	30人
助教	6人

※ 校医等含めず

近畿大阪高等学校

教諭	1人
----	----

職員 ※ 2人

常勤講師 7人

※ 校医等含めず

こうのとり認定こども園

教諭	10人
----	-----

職員 ※ 3人

常勤講師 11人

※ 校医等含めず

(令和6年3月31日現在)

(9) 役員賠償責任保険契約の状況

本学園は、本学園の理事・監事、評議員を被保険者とする役員賠償責任保険契約を締結。保険期間は令和5年4月1日から令和6年3月31日であり、保険料は本学園が全学負担。役員等がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等を当該保険において補填。加えて、昨今のHP等へのサイバー攻撃の発生状況に鑑み、令和4年度より新設された「サイバーリスク保険」へも加入しております。

なお、被保険者となる理事・監事は、前記「役員の概要」のとおりであり、評議員については下記のとおりです。

○被保険者となる評議員氏名

井谷 敦子	岩田 健一郎	岩本 絹代	上田 竜之輔	牛尾 礼子	岡本 大輔
太田 修平	角田 雄彦	加藤 直由	岸田 香	岸本 清美	郷間 英世
汐見 幹夫	菅野 夏子	多喜 美枝子	長瀬 泰三	西村 豊	長谷 浩也
原田 敬文	原田 増廣				(50音順)

また、保険期間を令和6年4月1日から令和7年3月31日までとする令和6年度の役員賠償責任保険契約については、令和6年1月30日開催の第80回定例理事会において令和5年度に加入していた「役員賠償責任保険」「サイバーリスク保険」に加え、学校教育活動における様々なリスクを補償する「学校教育活動賠償責任保険」へも新たに加入することが承認され、加入しました。

II 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

「3つのポリシー」

「自らの教育理念の実現に向け、どのような学生を受け入れ、求める能力をどのようなプログラムを通じて育成するか」を明確にするための方針です。

本学園のアドミッションポリシー（入学者受入れの方針）、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）、ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与の方針）は、それぞれホームページにて公表しております。

姫路大学：https://koutoku.ac.jp/himeji/university/educational_policy/

同通信教育課程：https://koutoku.ac.jp/himeji/class/tuusinkyouiku_katei/educational_policy/

姫路大学大学院：<https://koutoku.ac.jp/himeji/daigakuintop/>

豊岡短期大学：<https://koutoku.ac.jp/toyooka/outline/policy/>

(2) 中長期計画の進捗状況

法人の中長期計画の理念、目標、基本方針、主要対策は以下の通りです。

期間：令和2年度から令和7年度

●理念

建学の精神である

「教育の目的は、人に愛される人、人に信頼される人、人に尊敬される人の育成にある」を実現する

●目標

- I 実践的教育による学生の育成
- II 質の高い研究成果の社会的還元
- III 教育資源による地域貢献、企業貢献及び国際貢献
- IV 教育・研究活動を維持する環境の整備

●基本方針

- I-1 (1) 教育の付加価値向上
- I-2 (2) キャリア教育の充実
- II-1 (3) 特色ある研究によるプレゼンスアップ
- III-1 (4) 地域の知的・実践的拠点として発信力向上
- III-2 (5) グローバル人材の育成
- IV-1 (6) 効果的な広報活動による入学志願者の増加
- IV-2 (7) 財政基盤の安定化とガバナンスの強化

●主要対策

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1-1 教育力の向上 | 1-2 教育効果の可視化 |
| 2-1 社会人力の向上 | 2-2 専門職への就職率向上 |
| 3-1 外部資金による研究の充実 | 3-2 研究成果の向上 |
| 4-1 教育・研究の地域への発信 | 4-2 自治体、企業等との連携強化 |
| 5-1 語学力の向上 | 5-2 国際交流の推進・強化 |
| 6-1 広報活動の質向上 | 6-2 入試制度改革 |
| 7-1 収入増加と管理経費抑制 | 7-2 組織改革と基幹人材育成 |

中長期計画とその進捗状況の詳細は、本法人のホームページに記載しております。

本学園の中長期計画の詳細：<https://koutoku.ac.jp/info/>

(3) 事業進捗状況の概要

学園の中長期計画に基づき、令和5年度に行った主な事業の進捗状況は次のとおりです。

姫路大学

(i) 姫路大学看護師等国家試験対策

看護学部全学年の学生を対象として、集中講義ゼミや模擬試験を行うとともに、既卒者を含め4年生には個々の学修進度に応じ、補講や個人指導などをきめ細かく行いました。また自習室も開設し、試験対策をサポートしました。

(ii) 姫路大学教員採用試験対策に伴う対策講座及び学生支援

教育学部では、3年生以上を対象に、模擬試験や外部講師による対策講座を通年で開講し筆記試験対策を行いました。また、既卒者を含め、本試験を見据えて、学習の最終チェックや弱点補強、教員による面接指導や模擬授業指導を実施し、試験対策をサポートしました。

加えて、教員採用試験受験者への経済的負担軽減を目的とした交通費等の支援を行いました。

(iii) 姫路大学硬式庭球部運営および遠征業務委託

姫路大学では、硬式庭球部の活動に力を入れており、令和5年度には関西学生春季テニストーナメントでシングルス準優勝、全日本学生テニス連盟主催大会には延べ7名が出場しました。また、JTA主催の東海毎日テニス選手権シングルス優勝、関西OPではダブルス準優勝するなど、好成績を残しました。

(iv) 姫路大学サッカー部運営および業務委託

姫路大学では、デフ（ろう者）サッカー部を設立し、業務委託を行っています。

サッカーを通じて障がい者への理解を深め、デフ選手と健聴者選手と一緒に活動できる場を作っています。

また、サッカー部として3月に開催された「HYOGO PARA FOOTBALL FESTIVAL」に参加しました。

(v) 姫路大学附属健康・教育実践研究センター市民公開講座

健康・教育実践研究センターでは、大学が使命とする社会や地域への支援や貢献を果たすとともに、研究成果を広く公開することで、地域社会への知の還元を図ることを目的に、公開講座を開講しました。

「身近な健康法について」（シニア支援）「こどものしつけ、10ほめて1叱れとはいうけれど、どうほめて叱ればいいのか？」「子育て支援～命の大切さについて～」（子育て支援）

市民公開講演会（講師）女子サッカー元日本代表 横山久美氏

「サッカーの素晴らしさと性の多様性」

(vi) 看護学部海外研修事業の実施

令和元年度にカナダ・ヴィクトリア大学とMOU提携を行い、コロナ禍により実施延期を余儀なくされておりましたが、令和5年度によりやく海外研修を実施しました。校費助成も行い、1ヵ月の語学研修と看護プログラムを無事終えました。

II 事業の概要

また、姫路大学では各種活動により、地域貢献活動を行っています。

- ・ 大学祭「第17回のじぎく祭 姫と豊フェス」では、各学部のブース発表や、近隣地域で活躍する著名人のパフォーマンスなどを企画し、2日間で2,000名を超える方々に来場いただきました。
- ・ 地域への知の貢献や、大学施設の地域への開放を目指し、「姫路市オープンカレッジ」を開講しました。（テーマ：アフターコロナにおける健康 全4講座）

そのほか、以下の事業について、予定通り整備を行いました。

- ・ 姫路大学教職員PC入替更新

豊岡短期大学

(i) 豊岡短期大学和花季ひろばの開催

短大ではコロナ感染対策を行った上で、学外参加者との異世代間交流「育ちあいのなかまづくり」でステージパフォーマンスを披露しました。

また、地産地消をテーマとした「食のフェア」では、学生模擬店と地元企業の出店で大いに賑わいました。来場した子供たちを対象としたイベントやステージ発表で、学生の日ごろの活動成果を地域へと発信しました。

(ii) 豊岡短期大学姫路キャンパス公開講座の開催

地域の「知の拠点」として教育や福祉の分野を中心に本学の教員の専門性を活かした公開講座を開催しました。

「家庭菜園入門ーハクサイコマツナの栽培実践ー」「脳科学から記憶のメカニズムを知ろう：記憶力を高める食べ物とは」

トヨタふれあいコンサート「春ルンルン！鈴木翼と歌って遊ぼう！」

姫路市オープンカレッジ（テーマ：こころを豊かに 全4講座）

また、豊岡短期大学では各種活動により、地域貢献活動を行っています。

- ・ 図書館では、学生ボランティアによる読み聞かせ会を開催しています。
- ・ 4年ぶりに地域の子どもたちを招き「こどもフェスタ2023」を開催しました。

そのほか、以下の事業について、予定通り整備を行いました。

- ・ 豊岡短大姫路キャンパス旧2号棟エレベーター改修工事
- ・ 豊岡短期大学避難器具（救助袋）入替
- ・ 卒業記念品事業として、豊岡キャンパス図書館に自習ブースの設置、通信教育部にレポートシステム等の現物寄付を受入れしました。

近畿大阪高等学校

(i) 校舎内覧会の実施

近隣住民を対象とした校舎内覧会を実施し、阪南市民・団体への校舎の一部施設無償開放をPRしました。

(ii) トライアルアワーの実施

生徒の興味・関心に即した体験活動として、地域の専門家による華道体験や茶道体験など、幅広い自由参加型の特別授業を実施しています。

II 事業の概要

こうのとりの認定こども園

(i) 通園バス置き去り防止支援装置の設置

昨今の事故報道を受け、園児の安全確保のため、本園の通園バスに置き去り防止支援装置を設置しました。

(ii) 園行事の開催

園行事について、これまで自粛・縮小してきましたが、3年ぶりに人数制限のない夏祭りイベントを開催し、家族で楽しめる様々な体験コーナーや、キッチンカーなど地元企業の出店もあり、大いに盛り上がりました。

また、こども園では以下の取組を継続して行っています。

- ・ 在園児を対象にキンダープラッツ（預り保育）を実施しました。
地域の子育て支援事業として、一時預かり保育の実施や、園児の保護者を対象とした子育て支援室（めばえガーデン）の開設を行いました。
- ・ 保育終了後の課外講座として、在園年長児を対象にサッカー教室、剣道教室、書道教室を実施しました。

このほかに、姫路大学、豊岡短期大学では国の高等教育の修学支援新制度の対象機関として認められ、令和2年度から継続して学生への支援を行っています。

近畿大阪高等学校においても大阪府の就学支援対象校として認定され、同様に学生への支援を行っています。

法人本部

(i) ガバナンスの改善への取組

改善事項について取組を行いました。

- ① 担当理事制の導入
- ② 理事会付議事項の明確化
- ③ 各種決裁手続きと責任の明確化
- ④ ハラスメントへの対応（窓口）強化 等

(ii) 通信制高等学校開校

令和5年4月15日に阪南市長をはじめとした多くの来賓を招いて、午前が開校式、午後から入学式を挙行し、高等学校としての歩みをスタートさせました。

(iii) 姫路大学農学部設置構想の無期限凍結

令和2年度より事業計画化されている農学部設置構想に関して、当時から本法人を取り巻く環境の変化に加えて、昨今のインフレーションによるランニングコスト増大など、直近5年以内での農学部設置は困難な状況になると判断して、同事業を無期限凍結することとし、同事業に関連するすべての事業を令和5年度末を以て廃止することとしました。

Ⅲ 財務の概要

(1) 決算の概要

① 資金収支計算書の状況

(単位:千円)

収入の部	金額	備考
学生生徒等納付金収入	2,074,109	・授業料、入学金、実習料等の納付金
手数料収入	44,362	・入学検定料等の手数料
寄付金収入	0	・特別寄付金等
補助金収入	457,234	・私立大学等経常費補助金他
資産売却収入	465	・資産の売却収入
付随事業・収益事業収入	25,711	・補助活動収入他
受取利息・配当金収入	710	・預金利息他
雑収入	115,160	・施設設備利用料等その他の収入
借入金等収入	0	
前受金収入	233,450	・翌年度の学生生徒等納付金等
その他の収入	98,640	・預り金等
資金収入調整勘定	△ 294,519	・前期末前受金等
前年度繰越支払資金	1,348,579	・前期末の現金預金
収入の部合計	4,103,901	

支出の部	金額	備考
人件費支出	1,770,979	・本俸、賞与、諸手当、所定福利、退職金等
教育研究経費支出	678,336	・教材等教育研究にかかる経費
管理経費支出	273,215	・学生募集経費等教育研究経費以外の経費
借入金等利息支出	0	
借入金等返済支出	0	
施設関係支出	14,483	・建物等施設関係に関する支出
設備関係支出	25,462	・機器備品等設備に関する支出
資産運用支出	0	
その他の支出	229,793	・前期末未払金の支払等
資金支出調整勘定	△ 151,356	・期末未払金等
翌年度繰越支払資金	1,262,990	・翌年度に繰越す現金預金
支出の部合計	4,103,901	

※ 科目毎に千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。

※ 資金収支とは

当該会計年度における諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と当該会計年度における支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするためのものであり、1年間のお金の動きを網羅したものです。

Ⅲ 財務の概要

② 活動区分資金収支計算書の状況

(単位:千円)

科 目	金 額	備 考
教育活動による資金収支		
教育活動資金収入計	2,716,570	・資金収入のうち教育活動にかかる収入
教育活動資金支出計	2,721,858	・資金支出のうち教育活動にかかる支出
差引	△5,288	
調整勘定等	△44,178	・教育活動にかかる未収・未払などの調整勘定
教育活動資金収支差額	△49,466	①教育活動による資金収支差額
施設整備等活動による資金収支		
施設整備等活動資金収入計	465	・資金収入のうち施設整備等活動にかかる収入
施設整備等活動資金支出計	39,945	・資金支出のうち施設整備等活動にかかる支出
差引	△ 39,479	
調整勘定等	△ 12,982	・施設整備等活動にかかる未収・未払などの調整勘定
施設整備等活動資金収支差額	△ 52,461	②施設整備等活動による資金収支差額
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 101,927	
その他の活動による資金収支		
その他の活動資金収入計	56,601	・資金収入のうちその他の活動にかかる収入
その他の活動資金支出計	40,231	・資金支出のうちその他の活動にかかる支出
差引	16,370	
調整勘定等	△ 32	・その他の活動にかかる未収・未払などの調整勘定
その他の活動資金収支差額	16,339	③その他の活動による資金収支差額
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 85,589	
前年度繰越支払資金	1,348,579	
翌年度繰越支払資金	1,262,990	

※ 科目毎に千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。

※ 活動区分資金収支計算書とは

この活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の資金収入と資金支出の決算額を3つの区分に分けて表示するもので、活動区分ごとに区分して記載することで、活動内容による資金の増減が明確になるようになっています。

企業会計のキャッシュ・フロー計算書の区分を参考にしたものです。

3つの区分

- ① 教育活動による資金収支
- ② 施設整備等活動による資金収支
- ③ その他の活動による資金収支

Ⅲ 財務の概要

③ 事業活動収支計算書の状況

(単位:千円)

	科目	金額	備考
教育活動収支	事業活動収入の部		◎経常的な教育活動に関する事業活動収入
	学生生徒等納付金	2,074,109	・授業料、入学金、実習料等の納付金
	手数料	44,362	・入学検定料等の手数料
	寄付金	4,062	・現物寄付等(施設整備関係除く)
	経常費等補助金	457,234	・国庫補助金等(施設整備関係除く)
	付随事業収入	25,711	・補助活動収入他
	雑収入	115,155	・施設設備利用料等その他の収入
	教育活動収入計	2,720,632	
	事業活動支出の部		◎経常的な教育活動に関する事業活動支出
	人件費	1,793,324	・本俸他、退職金、退職給与引当金繰入額
	教育研究経費	893,020	・教材等教育研究にかかる経費及び減価償却
	管理経費	298,490	・学生募集経費等教育研究経費以外の経費と減価償却
	徴収不能額等	0	
教育活動支出計	2,984,834		
教育活動収支差額	△ 264,203	教育活動における事業活動収入と支出の差額	
教育活動外収支	事業活動収入の部		◎経常的な財務活動に係る事業活動収入
	受取利息・配当金	710	・預金利息他
	その他の教育活動外収入	0	
	教育活動外収入計	710	
	事業活動支出の部		◎経常的な財務活動に係る事業活動支出
	借入金等利息	0	
	その他の教育活動外支出	0	
教育活動外支出計	0		
教育活動外収支差額	710		
経常収支差額	△ 263,493	◎特殊要因を除いた経常的な事業活動収入と支出の差額	
特別収支	事業活動収入の部		
	資産売却差額	0	
	その他の特別収入	6,085	・現物寄付 ・施設設備補助金 ・過年度修正額
	特別収入計	6,085	
	事業活動支出の部		
	資産処分差額	4,821	・既設資産処分、除却費
	その他の特別支出	1,872	・過年度修正額
特別支出計	6,694		
特別収支差額	△ 608	◎特別収支の事業活動収入と支出の差額	
基本金組入前当年度収支差額	△ 264,101	◎事業活動収入と支出の差額と等しい	
基本金組入額合計	△ 38,800	・第1号基本金及び第4号基本金	
当年度収支差額	△302,901		
前年度繰越収支差額	△3,729,224		
基本金取崩額	0	・基本金の取崩	
翌年度繰越収支差額	△4,032,125		
(参考)			
	事業活動収入計	2,727,427	
	事業活動支出計	2,991,528	

※ 科目毎に千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。

※ 事業活動収支計算書とは

事業活動収支計算書は、当該会計年度の学校法人の負債とされない収入を事業活動収入とし、当該会計年度において消費する資産や役務の対価の合計を事業活動支出として、事業活動区分ごとの収入と支出の内容を明らかにし、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにすることを目的として作成するものです。

事業活動の区分は、経常収支と特別収支に区分され、経常収支は、教育活動収支（特別収支と教育活動外収支を除くすべての収支）と教育活動外収支（経常的な財務活動等）で構成され、特別収支は、特殊な要因により発生する臨時的な事業活動収支を計上することになっています。

Ⅲ 財務の概要

④ 貸借対照表の状況

(単位:千円)

科 目	金 額	備 考
固定資産	7,451,971	・土地、建物、備品他
流動資産	1,340,860	・現金預金他
資産の部合計	8,792,831	
固定負債	232,469	・退職給与引当金
流動負債	416,466	・未払金、預り金他
負債の部合計	648,935	
基本金	12,176,022	・1号、4号基本金
繰越収支差額	△4,032,125	・翌年度繰越収支差額
純資産の部合計	8,143,896	
負債及び純資産の部合計	8,792,831	

※ 科目毎に千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。

※ 貸借対照表とは

当該会計年度末における資産の部合計と負債及び純資産の部合計の額とその内容を明らかにすることにより、借方（資産の部合計）と貸方（負債及び純資産の部合計）のバランス状態を明らかにするもので、企業会計における「貸借対照表」（B/S）と同じものです。

Ⅲ 財務の概要

(2) 経年比較

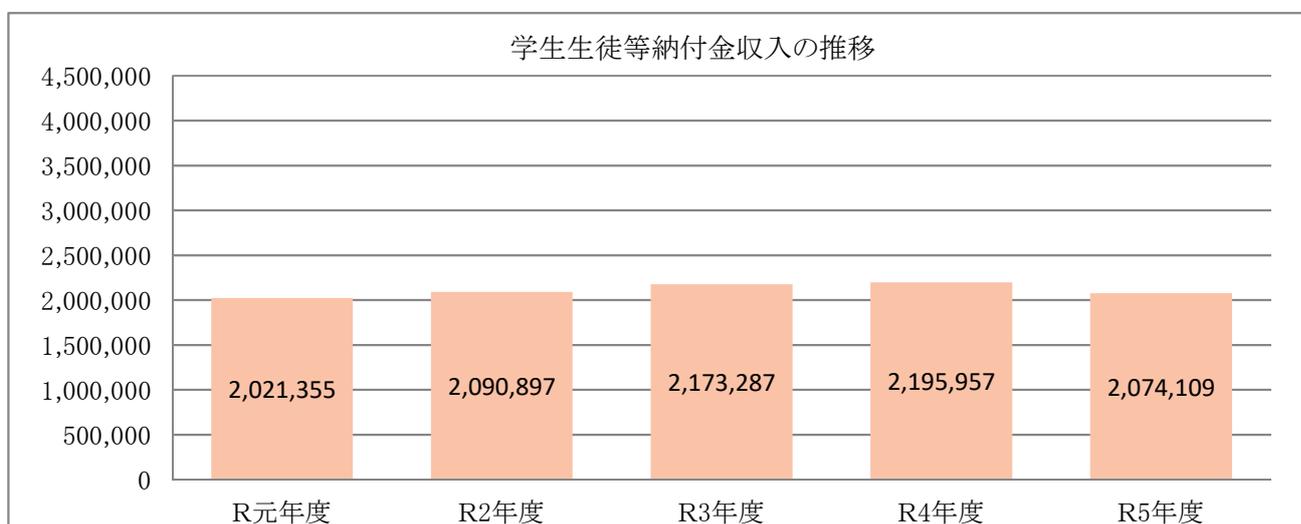
① 資金収支の経年比較

(単位:千円)

収入の部	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
学生生徒等納付金収入	2,021,355	2,090,897	2,173,287	2,195,957	2,074,109
手数料収入	55,024	48,439	47,918	43,726	44,362
寄付金収入	0	100	0	0	0
補助金収入	392,880	433,403	542,248	546,008	457,234
資産売却収入	0	85	1,178	236	465
付随事業・収益事業収入	14,674	19,508	29,668	31,705	25,711
受取利息・配当金収入	40	34	13	14	710
雑収入	24,969	45,093	67,251	103,637	115,160
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	294,871	288,366	281,790	223,949	233,450
その他の収入	72,680	48,574	83,688	76,033	98,640
資金収入調整勘定	△ 301,439	△ 336,611	△ 324,269	△ 324,554	△ 294,519
前年度繰越支払資金	1,266,275	1,157,293	1,135,809	1,458,301	1,348,579
収入の部合計	3,841,329	3,795,182	4,038,582	4,355,012	4,103,901

支出の部	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
人件費支出	1,678,854	1,647,869	1,637,257	1,678,312	1,770,979
教育研究経費支出	634,355	699,934	631,691	732,331	678,336
管理経費支出	255,882	225,287	231,548	305,450	273,215
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	21,882	14,927	0	196,143	14,483
設備関係支出	11,626	48,035	32,828	114,150	25,462
資産運用支出	0	0	1,000	0	0
その他の支出	176,938	136,401	166,118	170,766	229,793
資金支出調整勘定	△95,501	△113,080	△120,162	△190,719	△151,356
翌年度繰越支払資金	1,157,293	1,135,809	1,458,301	1,348,579	1,262,990
支出の部合計	3,841,329	3,795,182	4,038,582	4,355,012	4,103,901

※ 科目毎に千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。



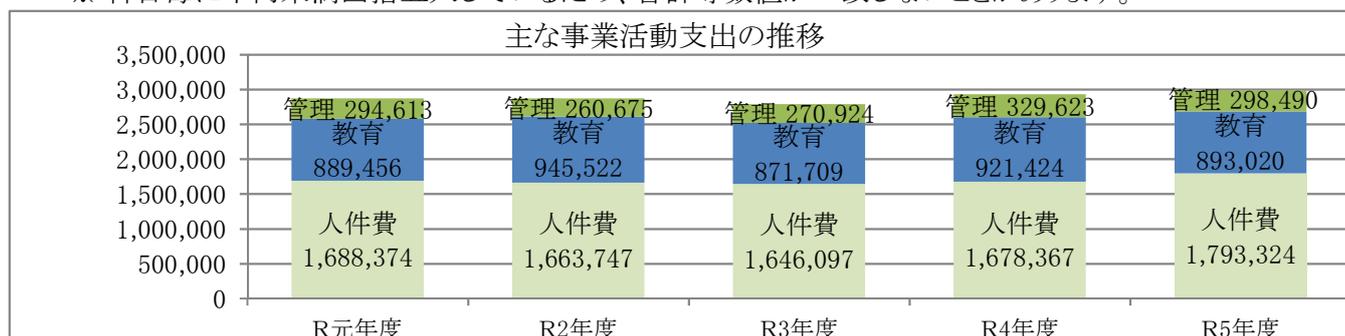
Ⅲ 財務の概要

② 事業活動収支の経年比較

(単位:千円)

科目	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	2,021,355	2,090,897	2,173,287	2,195,957	2,074,109
手数料	55,024	48,439	47,918	43,726	44,362
寄付金	3,647	922	1,865	2,861	4,062
経常費等補助金	391,332	428,491	541,619	546,008	457,234
付随事業収入	14,674	19,508	29,668	31,705	25,711
雑収入	23,780	44,925	67,101	102,943	115,155
教育活動収入計	2,509,812	2,633,184	2,861,458	2,923,200	2,720,632
事業活動支出の部					
人件費	1,688,374	1,663,747	1,646,097	1,678,367	1,793,324
教育研究経費	889,456	945,522	871,709	921,424	893,020
管理経費	294,613	260,675	270,924	329,623	298,490
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	2,872,443	2,869,944	2,788,730	2,929,413	2,984,834
教育活動収支差額	△ 362,631	△ 236,760	72,728	△ 6,214	△ 264,203
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	40	34	13	14	710
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	40	34	13	14	710
事業活動支出の部					
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	40	34	13	14	710
経常収支差額	△ 362,592	△ 236,726	72,741	△ 6,200	△ 263,493
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	6,941	9,012	6,975	11,681	6,085
特別収入計	6,941	9,012	6,975	11,681	6,085
事業活動支出の部					
資産処分差額	2,133	3,025	3,077	5,106	4,821
その他の特別支出	21	84	72	6,123	1,872
特別支出計	2,155	3,109	3,149	11,230	6,694
特別収支差額	4,787	5,904	3,826	452	△ 608
基本金組入前当年度収支差額	△ 357,805	△ 230,823	76,567	△ 5,748	△ 264,101
基本金組入額合計	△ 28,241	△ 58,499	△ 6,670	△ 264,049	△ 38,800
当年度収支差額	△ 386,046	△ 289,322	69,897	△ 269,797	△ 302,901
前年度繰越収支差額	△ 2,907,942	△ 3,293,989	△ 3,583,311	△ 3,459,427	△ 3,729,224
基本金取崩額	0	0	53,987	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 3,293,989	△ 3,583,311	△ 3,459,427	△ 3,729,224	△ 4,032,125
(参考)					
事業活動収入計	2,516,793	2,642,230	2,868,446	2,934,895	2,727,427
事業活動支出計	2,874,598	2,873,053	2,791,879	2,940,643	2,991,528

※ 科目毎に千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。



Ⅲ 財務の概要

③ 貸借対照表の経年比較

(単位:千円)

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
固定資産	8,007,204	7,791,363	7,563,732	7,654,944	7,451,971
流動資産	1,173,590	1,180,870	1,500,242	1,410,251	1,340,860
資産の部合計	9,180,794	8,972,234	9,063,974	9,065,195	8,792,831
固定負債	185,352	201,230	210,070	210,124	232,469
流動負債	427,442	433,826	440,159	447,074	416,466
負債の部合計	612,794	635,056	650,229	657,198	648,935
基本金	11,861,989	11,920,489	11,873,172	12,137,221	12,176,022
繰越収支差額	△3,293,989	△3,583,311	△3,459,427	△3,729,224	△4,032,125
純資産の部合計	8,568,001	8,337,178	8,413,745	8,407,997	8,143,896
負債及び純資産の部合計	9,180,794	8,972,234	9,063,974	9,065,195	8,792,831

※ 科目毎に千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。

④ 活動区分資金収支の経年比較

(単位:千円)

科 目	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,506,165	2,632,362	2,859,592	2,920,339	2,716,570
教育活動資金支出計	2,569,069	2,573,006	2,500,426	2,710,007	2,721,858
差引	△ 62,904	59,356	359,166	210,332	△5,288
調整勘定等	△ 13,424	△ 13,713	999	△11,270	△44,178
教育活動資金収支差額	△ 76,328	45,643	360,165	199,063	△49,466
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	1,548	4,997	1,807	236	465
施設整備等活動資金支出計	33,508	62,962	32,828	310,293	39,945
差引	△ 31,960	△ 57,965	△ 31,021	△ 310,058	△ 39,479
調整勘定等	△ 1,548	△ 3,364	4,283	13,611	△ 12,982
施設整備等活動資金収支差額	△ 33,508	△ 61,329	△ 26,738	△ 296,447	△ 52,461
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 109,836	△ 15,686	333,427	△ 97,384	△ 101,927
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	43,114	37,170	42,114	40,844	56,601
その他の活動資金支出計	41,671	41,800	52,634	53,852	40,231
差引	1,444	△ 4,630	△ 10,520	△ 13,008	16,370
調整勘定等	△ 589	△ 1,167	△ 416	670	△ 32
その他の活動資金収支差額	855	△ 5,798	△ 10,936	△ 12,338	16,339
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 108,982	△ 21,484	322,491	△ 109,722	△ 85,589
前年度繰越支払資金	1,266,275	1,157,293	1,135,809	1,458,301	1,348,579
翌年度繰越支払資金	1,157,293	1,135,809	1,458,301	1,348,579	1,262,990

※ 科目毎に千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。

Ⅲ 財務の概要

(3) 財産目録

学校法人弘徳学園
(令和 6年 3月31日 現在)

I 資産総額	金	8,792,831 千円
内 1 基本財産	金	7,428,675 千円
2 運用財産	金	1,364,156 千円
[収益事業用財産	該当なし]
II 負債総額	金	648,935 千円
[収益事業用負債	該当なし]
III 正味財産	金	8,143,896 千円

[1] 資産		
1 基本財産		
(1) 土地	123,836.91 平方メートル	2,069,823 千円
(2) 建物	38,564.89 平方メートル	4,523,299 千円
(3) 構築物		242,108 千円
(4) 教育研究用機器備品	8,523 点	323,432 千円
管理用機器備品	390 点	30,858 千円
(5) 図書	78,689 冊	234,906 千円
(6) 車両	4 台	4,251 千円
2 運用財産		
(1) 預貯金・現金		1,262,990 千円
(2) 有価証券		0 千円
(3) 不動産		20,838 千円
(4) 未収入金		70,573 千円
(5) 前払金		7,298 千円
(6) 電話加入権		223 千円
(7) 施設利用権		0 千円
(8) ソフトウェア		0 千円
(9) 商標権		271 千円
(10) 保証金		1,963 千円
収益事業用財産	該当なし	
[2] 負債		
1 固定負債		
(1) 退職給与引当金		232,469 千円
2 流動負債		
(1) 未払金		146,854 千円
(2) 前受金		233,450 千円
(3) 預り金		36,161 千円
収益事業用負債	該当なし	
[3] 借用財産		
(1) 土地	8,993.25 平方メートル	
(2) 建物	4,960.94 平方メートル	

※ 千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。

Ⅲ 財務の概要

(4) 財務比率比較

主要財務比率の経年比較

	比率名	算式	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R4年度全国平均	評価
収入構成	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	80.5%	79.4%	75.9%	75.1%	76.2%	48.7%	～
		経常収入							○
	寄付金比率	寄付金	0.3%	0.2%	0.3%	0.5%	0.3%	1.6%	高い値が望ましい
		事業活動収入							×
補助金比率	補助金	15.6%	16.4%	18.9%	18.6%	16.8%	12.2%	高い値が望ましい	
	事業活動収入							○	
支出構成	人件費比率	人件費	67.3%	63.2%	57.5%	57.4%	65.9%	46.1%	低い値が望ましい
		経常収入							×
	教育研究経費比率	教育研究経費	35.4%	35.9%	30.5%	31.5%	32.8%	42.2%	高い値が望ましい
		経常収入							×
	管理経費比率	管理経費	11.7%	9.9%	9.5%	11.3%	11.0%	6.7%	低い値が望ましい
		経常収入							×
	借入金等利息比率	借入金等利息	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	低い値が望ましい
		経常収入							○
基本金組入率	基本金組入額	1.1%	2.2%	0.2%	9.0%	1.4%	7.3%	高い値が望ましい	
	事業活動収入							×	
減価償却額比率	減価償却額	10.1%	9.8%	10.0%	7.4%	7.9%	9.7%	～	
	経常支出							△	
収支バランス・状況	人件費依存率	人件費	83.5%	79.6%	75.7%	76.4%	86.5%	94.7%	低い値が望ましい
		学生生徒等納付金							○
	基本金組入後収支比率	事業活動支出	115.5%	111.2%	97.6%	110.1%	111.3%	102.4%	低い値が望ましい
		事業活動収入-基本金組入額							×
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	-14.2%	-8.7%	2.7%	-0.2%	-9.7%	5.0%	高い値が望ましい	
	事業活動収入							×	
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	-14.4%	-9.0%	2.5%	-0.2%	-9.7%	3.0%	～	
	教育活動収入計							△	
自己資本充実	純資産構成比率	純資産	93.3%	92.9%	92.8%	92.8%	92.6%	86.0%	高い値が望ましい
		総負債+純資産							○
資産構成	固定資産構成比率	固定資産	87.2%	86.8%	83.4%	84.4%	84.8%	84.6%	低い値が望ましい
		総資産							×
資産の備蓄	流動資産構成比率	流動資産	12.8%	13.2%	16.6%	15.6%	15.2%	15.4%	高い値が望ましい
		総資産							×
負債の割合	流動比率	流動資産	274.6%	272.2%	340.8%	315.4%	322.0%	263.8%	高い値が望ましい
		流動負債							○
負債の割合	前受金保有率	現金預金	392.5%	393.9%	517.5%	602.2%	541.0%	424.2%	高い値が望ましい
		前受金							○
負債の割合	固定負債構成比率	固定負債	2.0%	2.2%	2.3%	2.3%	2.6%	8.2%	低い値が望ましい
		総負債+純資産							○
負債の割合	負債比率	総負債	7.2%	7.6%	7.7%	7.8%	8.0%	16.3%	低い値が望ましい
		純資産							○
負債の割合	固定比率	固定資産	93.5%	93.5%	89.9%	91.0%	91.5%	98.5%	低い値が望ましい
		純資産							○
☆教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額	-3.0%	1.7%	12.6%	6.8%	-1.8%	12.0%	プラスが望ましい	
	教育活動資金収入計							×	

☆教育活動資金収支差額比率は、活動区分資金収支計算書から算出

※ 全国平均は、令和5年度版「今日の私学財政大学・短期大学編」の大学法人から抜粋しています。上記は、財務比率の経年比較と全国平均との比較を行ったものであります。

Ⅲ 財務の概要

(5) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針、対応策

本学園は、平成16年度に新法人として近畿大学より分離独立し、それまでに保有した自己資金を原資に4年制大学の新設と学部増設に大学院の新設、認定こども園の設置に加え、狭域通信制の近畿大阪高等学校設置の認可を受け、令和5年4月に開校して事業を行ってまいりました。

令和5年度決算の概要として、資金収支は、現金預金の期末残高が前年度より減少しました。事業活動収支は、当年度収支差額がマイナスとなり、結果、翌年度繰越収支差額のマイナスは圧縮することができず、増加することになりました。

>資金収支計算書<

学生生徒等納付金収入をはじめとする資金収入27億6千万円（以下 千万円未満四捨五入）に、前年度繰越支払資金13億5千万円を加えた資金収入の部合計は41億円、人件費支出や教育・管理経費を含む資金支出の計は28億4千万円、翌年度繰越支払資金は12億6千万円で、翌年度に繰り越すことになる現金預金は、前年度に対して9千万円の減少となりました。学生生徒等納付金収入と補助金収入の減少、人件費支出の増加が現金預金の減少の主な要因です。

>活動区分資金収支計算書<

教育活動資金収支差額（資金収支のうち、教育活動にかかる収入と支出の差額）は、前年度まで3カ年連続でプラスでしたが、今期は、5千万円のマイナスとなりました。

設備投資による資金投下で、施設整備等活動資金収支差額は5千万円のマイナス、その他の活動による資金収支差額は、出資会社からの貸付金の回収等により2千万円のプラスとなりました。その結果、支払資金は、前年度にくらべ9千万円の減少となりました。

>事業活動収支計算書<

基本金組入前当年度収支差額は、△2億6千万円のマイナス、基本金組入額は△4千万円となることから、基本金組入後の当年度収支差額は、△3億円のマイナスとなり、翌年度繰越収支差額が△40億3千万円となりました。

今期決算は、学生生徒等納付金と補助金の減少、人件費の増加により当期収支差額がマイナス、結果、累積赤字を示す翌年度繰越収支差額のマイナスを圧縮できず増加することになりました。

>貸借対照表<

資産の部合計は87億9千万円です。これに対して負債の部合計は6億5千万円、純資産の部合計は81億4千万円となり、負債が資産を上回ってはおりません。

>財産目録<

正味財産が81億4千万円であり、負債総額が資産総額を上回ってはならず、外部負債である借入金は0円で、法人設立以来借入金がない状態で推移し運営しております。

>主要財務比率の経年比較<

事業活動収支計算書関係比率では、全国平均と比較して全体的に望ましい値が少ない状態です。事業活動収支差額比率は、マイナスであり全国平均より低い値にあります。

貸借対照表関係比率では、全国平均と比較して全体的に望ましい値が多い状態です。

高い値が望ましいとされる資産の備蓄をしめず流動比率と前受金保有率は、全国平均より高い値にあり、低い値が望ましいとされる負債の割合（固定負債構成比率等）は全国平均より低い値で推移しています。

活動区分資金収支計算書から算出される教育活動資金収支差額比率は、教育活動においてキャッシュフローを生み出しているかを見る比率で、3年連続プラスでありましたが、令和5年度は1.8%のマイナスとなりました。

過年度において、不適切な管理運営を指摘され、大きく失墜した本法人の信頼を回復するため、事業概要で報告しましたとおり、法人本部においてガバナンスの改善をしてきたところですが、引続きガバナンス改善、風通しのよい組織風土の醸成に努めて参ります。

安定した財務体質による法人経営を行うために、収支均衡を目指し、着実に改善を図ることが財務的な課題であります。

定員の確保による学生生徒等納付金収入の増加と外部資金等の獲得による収入額の増加を図り、教育・研究活動に重点を置き、冗費等支出経費の見直しを着実にを行うことで支出額の抑制にも努めるとともに、施設・設備の更新計画も着実に進めていく方針です。

Ⅲ 財務の概要

(6) その他

①補助金の交付通知状況

令和5年度 学校法人弘徳学園補助金等交付状況一覧

(単位：千円)

	補助金名	金額
姫路大学	私立大学等経常費補助金（一般補助）	111,893
	私立大学等経常費補助金（特別補助）	512
	授業料等減免費交付金	52,415
	姫路市私立大学振興事業補助金	6,088
	姫路市結核予防費補助金	128
	姫路市一般学術振興助成事業（公開講座等助成）	121
	姫路市オープンカレッジ助成金	133
	姫路市私立大学物価高騰特別対策給付金	4,800
	小計	176,090
豊岡短期大学	私立大学等経常費補助金（一般補助）	111,444
	私立大学等経常費補助金（特別補助）	1,966
	授業料等減免費交付金	8,752
	姫路市私立大学振興事業補助金	184
	姫路市私立大学物価高騰特別対策給付金	360
	姫路市一般学術振興助成事業（公開講座等助成）	100
	姫路市オープンカレッジ助成金	137
	結核定期健康診断実施費補助事業補助金（豊岡キャンパス）	24
	姫路市結核予防費補助金（姫路キャンパス）	12
	小計	122,979
近畿大阪高等学校	大阪府私立高等学校等経常費補助金	4,105
	大阪府私立学校物価高騰対策一時支援金	180
	大阪府私立学校等就学支援金事務費交付金	20
	小計	4,305
このとり認定こども園	豊岡市私立認定こども園振興事業補助金（スクールバス）	1,000
	私立幼稚園認定こども園特色教育推進事業補助金	577
	民間社会福祉施設運営支援事業補助金	495
	施設型給付費（豊岡市）	138,690
	豊岡市認可保育所等運営事業補助金（福利厚生費等運営補助金分）	2,513
	豊岡市保育の質の向上のための研修事業補助金	78
	豊岡市重度食物アレルギー児対策事業補助金	708
	豊岡市障害児保育事業補助金	2,165
	豊岡市認可保育所等運営事業補助金（地域活動事業補助金）	88
	豊岡市一時預かり保育事業補助金（年額分）（一般型、幼稚園型）	3,200
	豊岡市一時預かり保育事業補助金（ママの休日プレゼント分）	4
	豊岡市延長保育事業補助金（保育短時間認定分、保育標準時間認定分、減免分、コロナ分）	301
	豊岡市私立認定こども園等保育料軽減事業補助金	352
	保育環境改善等事業（安全対策事業）	130
	豊岡市物価高騰対策支援給付金	594
	豊岡市物価高騰対策事業補助金	824
	施設型給付費（京丹後市）	2,143
	小計	153,862
	合計	457,236

※項目毎に千円未満四捨五入しているため、合計額が一致しないことがあります。

Ⅲ 財務の概要

②科学研究費助成事業等外部資金の受入状況

令和5年度 科学研究費助成事業 交付一覧

(単位：円)

	研究種目	所 属	職名	直接経費	間接経費	分担
研究代表者	基盤研究 (C)	姫路大学看護学部看護学科	教授	270,000	81,000	有
	基盤研究 (C)	姫路大学看護学部看護学科	教授	300,000	90,000	有
	基盤研究 (C)	姫路大学看護学部看護学科	教授	1,200,000	360,000	有
	基盤研究 (C)	姫路大学看護学部看護学科	特任教授	500,000	150,000	有
	基盤研究 (C)	姫路大学看護学部看護学科	特任教授	1,080,000	324,000	有
	基盤研究 (C)	姫路大学看護学部看護学科	准教授	480,000	144,000	有
	基盤研究 (C)	姫路大学教育学部こども未来学科	教授	80,000	24,000	有
	基盤研究 (C)	姫路大学教育学部こども未来学科	教授	320,000	96,000	有
	基盤研究 (C)	姫路大学教育学部こども未来学科	教授	1,700,000	510,000	—
	若手研究	姫路大学看護学部看護学科	准教授	800,000	240,000	—
	若手研究	姫路大学看護学部看護学科	准教授	1,200,000	360,000	—
	研究分担者	基盤研究 (B)	姫路大学看護学部看護学科	教授	50,000	15,000
基盤研究 (B)		姫路大学看護学部看護学科	特任教授	50,000	15,000	—
基盤研究 (C)		姫路大学看護学部看護学科	教授	100,000	30,000	—
基盤研究 (C)		姫路大学看護学部看護学科	教授	50,000	15,000	—
基盤研究 (C)		姫路大学看護学部看護学科	教授	100,000	30,000	—
基盤研究 (C)		姫路大学看護学部看護学科	特任教授	50,000	15,000	—
基盤研究 (C)		姫路大学看護学部看護学科	特任教授	30,000	9,000	—
基盤研究 (C)		姫路大学看護学部看護学科	特任教授	30,000	9,000	—
基盤研究 (C)		姫路大学看護学部看護学科	特任教授	150,000	45,000	—
基盤研究 (C)		姫路大学看護学部看護学科	准教授	100,000	30,000	—
基盤研究 (C)		姫路大学教育学部こども未来学科	教授	50,000	15,000	—
基盤研究 (C)		豊岡短期大学こども学科	特別招聘准教授	300,000	90,000	—
基盤研究 (C)		豊岡短期大学こども学科	特別招聘教授	50,000	15,000	—

令和5年度 姫路市大学発まちづくり研究助成事業 交付状況一覧

(単位：円)

所 属	研究グループ名	交付決定額
姫路大学教育学部こども未来学科	播磨史ヒストリア	110,000

Ⅲ 財務の概要

③ 有価証券の状況

当学校法人が所有する有価証券は次のとおりです。

	当年度（令和6年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価のない有価証券	1円		
有価証券合計	1円		

④ 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりです。

名称	株式会社 姫大アシスト				
事業内容	畜産業、農業、卸売、小売業、飲食サービス、複合サービス事業、学術研究開発、教育・学習支援、管理業				
出資金	1,000千円 100株				
学校法人の出資状況	1,000千円 100株 総出資金額に占める割合 100%				
出資の状況	令和3年4月1日 1,000千円 100株				
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社からの受入額				
	出向者人件費受入分	6,189千円			
	貸付金利息	695千円			
	当該会社への支払額				
	業務委託費 他	10,063千円			
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	1,000千円	0	0	1,000千円
	当該会社への貸付金	17,500千円	0	17,500千円	0
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				